

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	39,880	40,019	83,436
経常利益 (百万円)	413	158	1,856
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	174	73	441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	160	55	426
純資産額 (百万円)	22,808	22,265	22,497
総資産額 (百万円)	38,105	37,805	37,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.77	3.29	19.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	58.9	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	2,085	1,717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,090	509	2,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	674	690	1,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,981	16,051	14,146

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.12	4.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を「日本KFCホールディングス株式会社」に変更いたしました。

主な事業の内容及び関係会社は、以下のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット(PH)事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) (株)フェニックス (株)ケイ・アド フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティ イー・リミテッド

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済・金融政策等により企業収益の改善が緩やかに回復する傾向が見られるものの、平成26年4月における消費税引き上げに伴う消費者の節約志向の高まりや、原材料価格の上昇によるコスト負担増、加えて夏場の天候不順もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、KFCグループでは当期より事業分社を実行し、各事業会社単位でのブランド向上を目指し、迅速且つ機動的に経営計画を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は400億1千9百万円（対前年同四半期0.3%増）、営業利益は1億4千4百万円（同61.8%減）、経常利益は1億5千8百万円（同61.7%減）、四半期純損失は7千3百万円（前年同四半期は四半期純利益1億7千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、外食における中国鶏肉問題により一時的に消費者の買い控えによる売上減少が見られましたが、「食の安全・安心」にかねてから取り組んでいる国内産の取り組みをより訴求することで消費者にも今一度再認識され、結果として競合他社との差別化となり売上は回復しました。また、新業態の取り組みとして、からあげを中心とする持ち帰り専門店「鶏から亭」を展開しております。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は323億1千7百万円（対前年同四半期0.7%増）、営業利益は27億7千2百万円（同2.4%増）となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、「ダブルボックス」や新生地の新商品投入で商品力を強化する一方で、バリュー戦略の強化を目的として、テイクアウト施策により顧客満足度を向上させ、新規オーダーの獲得に注力致しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は74億円（対前年同四半期1.5%減）、営業損失は6億4千4百万円（前年同四半期は2億3千6百万円の営業損失）となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間は、新規事業のビジネスモデル確立の一環として、ピュッフェスタイルレストランの「ピザハット・ナチュラル」を7店舗展開しております。店舗の石窯で焼く本格ナポリピッツァ及び茹で上げパスタと、旬の食材を使用したサラダや惣菜を食べ放題で提供するとともに、季節に合わせたイベントの開催を実施し、地域密着型のレストランとして活動しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は3億円（対前年同四半期15.2%増）、営業損失は1億1千2百万円（前年同四半期は4千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して1億7千9百万円減少し、378億5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少9千4百万円、売掛金の増加1億7千万円、たな卸資産の減少1億6千4百万円、有形・無形固定資産の増加1億3千4百万円及び繰延税金資産の減少1億6千7百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して5千2百万円増加し、155億3千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加3億7千3百万円、未払金の減少6億2千4百万円、未払消費税等の増加6億3千6百万円、前受収益の増加3億3千6百万円、退職給付に係る負債の減少5億9千7百万円及び長期預り保証金の減少8千8百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して2億3千1百万円減少し、222億6千5百万円となり、自己資本比率は58.9%となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上7千3百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円、退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加3億8千9百万円及び自己株式の取得による減少4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して40億7千万円増加し、160億5千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比較して20億2千2百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費11億1千1百万円、仕入債務の増加3億7千3百万円及び未払消費税等の増加6億4千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5億8千1百万円の減少となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出14億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億9千万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1千5百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千2百万円、リース債務の返済による支出1億2千3百万円及び自己株式の取得による支出4百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引 所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	14,769	64.82
日本KFCホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	353	1.55
日本KFCホールディングスフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	261	1.14
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20	58	0.25
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	56	0.24
日本KFCホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 A-PLACE 恵比寿南	53	0.23
株式会社伊藤組	北海道札幌市中央区北四条西4-1	47	0.20
計		15,841	69.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,249,000	22,249	
単元未満株式	普通株式 181,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,249	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式247株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	353,000		353,000	1.55
計		353,000		353,000	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	16,051
売掛金	3,803	3,974
商品	431	273
原材料及び貯蔵品	87	81
前払費用	445	391
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	255	378
その他	605	563
貸倒引当金	102	62
流動資産合計	21,682	21,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,911	2,047
土地	2,449	2,449
その他（純額）	1,342	1,317
有形固定資産合計	5,703	5,815
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,611
ソフトウェア仮勘定	389	333
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	138	160
差入保証金	5,584	5,546
繰延税金資産	1,836	1,545
その他	285	272
貸倒引当金	171	142
投資その他の資産合計	7,673	7,382
固定資産合計	16,301	16,144
資産合計	37,984	37,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,754	6,127
未払金	3,842	3,218
リース債務	193	161
未払法人税等	353	304
未払費用	219	271
賞与引当金	380	386
資産除去債務	1	5
その他	457	1,436
流動負債合計	11,203	11,912
固定負債		
リース債務	188	250
退職給付に係る負債	2,848	2,250
ポイント引当金	48	40
長期未払金	204	177
資産除去債務	611	612
その他	382	294
固定負債合計	4,283	3,626
負債合計	15,486	15,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	5,239
自己株式	722	727
株主資本合計	22,489	22,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	29
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	7	25
純資産合計	22,497	22,265
負債純資産合計	37,984	37,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,880	40,019
売上原価	21,474	21,848
売上総利益	18,406	18,170
販売費及び一般管理費	18,028	18,026
営業利益	377	144
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	83	86
その他	12	17
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
支払利息	4	4
店舗改装等固定資産除却損	18	9
賃貸費用	36	70
その他	5	10
営業外費用合計	65	94
経常利益	413	158
特別利益		
店舗譲渡益	46	13
受取補償金	16	-
特別利益合計	62	13
特別損失		
固定資産除却損	7	7
店舗閉鎖損失	5	8
減損損失	0	6
特別損失合計	13	22
税金等調整前四半期純利益	461	149
法人税、住民税及び事業税	260	284
法人税等調整額	27	61
法人税等合計	287	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	174	73
四半期純利益又は四半期純損失()	174	73

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	174	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	14	17
四半期包括利益	160	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	55
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461	149
減価償却費	1,114	1,111
減損損失	0	6
有形固定資産除却損	23	16
受取補償金	16	-
店舗譲渡損益(は益)	46	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	69
賞与引当金の増減額(は減少)	114	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	188	149
たな卸資産の増減額(は増加)	230	164
仕入債務の増減額(は減少)	657	373
未払金の増減額(は減少)	754	265
未払費用の増減額(は減少)	29	52
前受収益の増減額(は減少)	338	336
未払消費税等の増減額(は減少)	30	648
その他	24	6
小計	765	2,368
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	4	4
受取補償金の受取額	16	-
法人税等の支払額	720	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	-
店舗譲渡による収入	89	20
有形固定資産の取得による支出	706	639
無形固定資産の取得による支出	309	804
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	4	5
敷金及び保証金の差入による支出	40	153
敷金及び保証金の回収による収入	79	183
その他	21	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090	509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	4
リース債務の返済による支出	107	123
配当金の支払額	562	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	14,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,981	16,051

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
諸給与金	7,286百万円	7,276百万円
地代・家賃	2,113百万円	2,069百万円
広告宣伝費	1,786百万円	1,895百万円
減価償却費	1,040百万円	1,040百万円
特許料	624百万円	636百万円
退職給付費用	326百万円	189百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	46百万円
賞与引当金繰入額	395百万円	386百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	-
ポイント引当金繰入額	16百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	15,981百万円	16,051百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,000百万円	-
現金及び現金同等物	11,981百万円	16,051百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,109	7,509	261	39,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	32,109	7,509	261	39,880
セグメント利益又は損失()	2,707	236	42	2,429

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,429
全社費用(注)	2,051
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,317	7,400	300	40,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	32,317	7,400	300	40,019
セグメント利益又は損失()	2,772	644	112	2,015

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,015
全社費用(注)	1,871
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7.77円	3.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	174	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	174	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,436	22,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。